

平成23年度仕事と生活の調和関係予算調査票

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	23年度予算額 (千円)	22年度予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H22⇒H23)	会計区分	府省名	担当課室
1 総論 ①全国や地域での国民の理解や政労使の合意形成を促進する。	「家族の日・家族の週間」連携推進	子育てを支援、子育てを共に喜びあえるような家族や地域の素晴らしさや価値を再認識しあえるよう、「家族の日・家族の週間」を実施し、国民一人ひとりの具体的取組を促す。	9,929	14,013	企業 地域 国民	継続	一般会計	内閣府	共生社会 (少子)
	仕事と生活の調和推進企業ネットワーク構築	仕事と生活の調和の実現のために不可欠な企業等の取組を促すため、企業規模や業種の違いに配慮しつつ、企業内推進者の横のつながりの場を提供するとともに、その時々々の企業等のニーズを適時適切に把握するため、企業の推進者が集まる場を設ける。当該ネットワークにおいて、メールマガジンの発行や情報交換会の開催、大臣との意見交換などを行う。	5,700	2,383	企業	継続	一般会計	内閣府	仕事と生活 の調和推進 室
	地域における男女共同参画促進総合支援	地域における様々な課題(地域おこし、就業・再就業、ワーク・ライフ・バランス、介護、高齢者の社会参画・自立支援、子育て等)の解決に向けた取組を支援するため、適切な指導・助言ができるアドバイザーの派遣等を行う。	6,712	21,135	地域	継続	一般会計	内閣府	男女共同参 画局
③生活の時間の確保や多様な働き方を可能とする雇用環境整備を目指した支援を進める。	中小企業における次世代育成支援対策の推進	次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定等を支援するためのコンサルティングを実施する等、行動計画の策定・届出・実施に取り組む一般事業主への支援を強化する。	28,801	560,139	企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省	雇用均等・ 児童家庭局 職業家庭立 課
⑤経済全体の生産性の向上を図っていく観点から、中小企業対策(新分野への進出支援や事業再生・承継支援、下請取引の適正化の確保、資金調達の円滑化等)など包括的な取組を引き続き着実に推進す	中小企業対策	我が国地域経済を支える中小企業の競争力を高めるため、資金繰り対策や下請取引の適正化を始め、人材・技術面や海外展開、農商連携といった新事業展開の支援などを推進する。	89,609,815	100,644,526	企業	継続	一般会計	経済産業省	中小企業庁 参事官室
⑥先進企業の好事例等の情報の収集・提供・助言、業務効率化のノウハウ提供、中小企業等が行う労働時間等設定改善の支援等、仕事と生活の調和の実現に取り組む企業への支援を推進する。	労働時間等設定改善に向けた取組の推進	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善に向けた取組を促進する。	1,313,948	1,584,653	企業	継続	特別会計	厚生労働省	労働基準局 労働条件政 策課
⑦労働基準法、労働契約法、パートタイム労働法等関係法令の周知を図るとともに、法令遵守のための監督及び指導を強化する。	長時間労働抑制のための重点的な監督指導等の実施	長時間労働を抑制するため、事業場に対する自主的な取り組みを促進するための点検の実施や「時間外・休日労働相談コーナー」の設置等、長時間労働抑制のための重点的な監督指導等を実施する。	342,062	392,968	企業	継続	特別会計 一般会計	厚生労働省	労働基準局 監督課
	パートタイム労働法に基づく均衡待遇の確保	パートタイム労働法における均衡待遇の確保と正社員転換を推進するため、パートタイム労働法に基づく的確な指導等を実施するとともに、専門家の配置等による相談、援助等により事業主を支援。	360,671	469,636	企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省	雇用均等・ 児童家庭局 短時間・在 宅労働課

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	23年度予算額 (千円)	22年度予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H22⇒H23)	会計区分	府省名	担当課室
	国家公務員の勤務条件等調査	公務における勤務時間・休暇制度等の適正な運用を図るとともに、これら制度の検討に資するため、国の各官署を対象に、勤務時間、休暇、育児休業等に関する諸項目について、その運用状況の調査を実施する。	130	130	調査	継続	一般会計	人事院	職員福祉課
⑧顕彰制度や企業の取組の診断・点検を支援すること、次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク（くるみんマーク）の周知等により、積極的取組企業の社会的な評価を推進する。	均等・両立推進企業表彰(ファミリー・フレンドリー企業部門)	仕事と家庭のバランスに配慮した柔軟な働き方ができる企業を表彰する。	2,601	3,404 (※407,340千円の内数)	企業	継続	特別会計	厚生労働省	雇用均等・児童家庭局 職業家庭両立課
	中小企業における次世代育成支援対策の推進	次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定等を支援するためのコンサルティングを実施する等、行動計画の策定・届出・実施に取り組む一般事業主への支援を強化する。	(再掲)	(再掲)	企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省	雇用均等・児童家庭局 職業家庭両立課
⑩働く者等の自己啓発や能力開発の取組を支援する。	訓練情報提供等によるキャリアコンサルティング及び訓練修了者に対する就職支援	訓練受講希望者に対するキャリア・コンサルティングを実施するとともに、求職者支援制度による訓練等の受講修了者に対して、訓練修了後の就職の実現に向けて、担当者制によるマンツーマン支援等、就職支援を新たに実施する。	11,052,938	5,208,987	国民	一部新規	特別会計	厚生労働省	職業安定局 首席指導官室
	職業能力の形成支援に係る労働市場のインフラの整備	公共職業訓練、職業能力評価制度の整備、キャリアコンサルティング環境の整備、情報インフラの充実等を実施する。	55,462,042	56,740,873	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省	職業能力開発局総務課
	若年者等に対する職業キャリアの支援	日本版デュアルシステム、地域若者サポートステーション事業等を実施する。	3,055,145	12,153,118	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省	職業能力開発局総務課
⑪労働者の健康を確保し、安心して働くことのできる職場環境を実現するためにメンタルヘルス対策を推進する。	国家公務員のメンタルヘルス対策	各府省の管理監督者に対し、メンタルヘルスケアに関する知識を習得させるとともに、職員が心身ともに健康で安心できる職場環境づくりの推進を図るための講習を開催する。	1,442	1,442	職員	継続	一般会計	総務省	人事・恩給局参事官室
	国家公務員のメンタルヘルス対策のための「eラーニング」	各府省の業務繁忙な管理監督者や遠隔地官署の管理監督者に対し、メンタルヘルスに関する知識の習得、理解の徹底を図るため、eラーニングを実施する。	5,036	0	職員	新規	一般会計	総務省	人事・恩給局参事官室
	職場におけるメンタルヘルス対策の促進	事業主に対するメンタルヘルス対策に関する総合相談、訪問支援の充実やメンタルヘルス不調者に対応できる人材育成の拡充など、メンタルヘルス対策支援センター事業の効果的な実施により、職場におけるメンタルヘルス対策の一層の促進を図る。	1,489,052	591,069	企業	継続	特別会計	厚生労働省	労働基準局 安全衛生部 労働衛生課
	地域産業保健事業	過労死や過労自殺などを防止する対策として、小規模事業場では、独自に医師を確保し、労働者に対する健康相談・指導等を行うことが困難であることから、全国に地域産業保健センターを設置し、健診実施後のメンタル不調者及び過労死予備軍への対応、長時間労働者に対する医師による面接指導などを行い、事業者、労働者への支援を行う。	2,032,359	2,389,239	企業	継続	特別会計	厚生労働省	労働基準局 安全衛生部 労働衛生課

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	23年度予算額 (千円)	22年度予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H22⇒H23)	会計区分	府省名	担当課室	
	外部専門機関の整備・育成等事業	複数の産業界がチームとなった外部専門機関の創設に向けた調査を行うとともに、創設に向けた支援として、大規模病院等を対象に調査結果を踏まえた研修を行う。	8,719		0 企業	新規	特別会計	厚生労働省	労働基準局 安全衛生部 労働衛生課	
	心の健康づくり対策の推進	公務における職員のメンタルヘルス対策のため、予防、早期対応、円滑な職場復帰等にかかる施策を実施するもの	11,773	14,044	職員	継続	一般会計	人事院	職員福祉課	
⑫行政機関においても、業務の効率化等により長時間労働の抑制を図るとともに、男性の育児休業の取得や介護のための両立支援制度の活用のための促進など、率先して仕事と生活の調和に取り組む。	国家公務員の労働時間短縮の取組	各府省における超過勤務縮減の取組を一層推進するため、啓発講演会を実施するとともにパンフレットを作成・配布する。	882		1,108 職員	継続	一般会計	総務省	人事・恩給局 参事官室	
	国家公務員(男性職員)の育児休業等の取得促進	男性職員の育児休業等の取得を促進するため啓発講演会を実施するとともにパンフレットを作成・配布する。	2,490		1,928 職員	継続	一般会計	総務省	人事・恩給局 参事官室	
	仕事と育児、介護等の両立支援策の推進	両立支援制度の周知徹底と職場の環境整備を一層推進するために、「各省庁両立支援連絡協議会」を開催するとともに、両立支援制度の説明資料を作成・配布する。	348		348 職員	継続	一般会計	人事院	職員福祉課	
2 就労による経済的自立 ①勤労観・職業観を形成し、社会人・職業人として必要な能力を身につけた人材を育成するため、学校段階を通じたキャリア教育・職業教育を体系的に充実させる。また、キャリア教育を進めるにあたっては、社会・経済・雇用などの基本的な仕組みや労働者としての権利・義務、仕事と生活の調和の重要性など、キャリアを積み上げる上で必要な知識の理解についても促進を図る。	キャリア教育民間コーディネーター育成・評価システム開発事業	地域で一体となったキャリア教育を推進するため、学校と企業等の仲介役となるコーディネーターを育成する研究開発など、コーディネーターの「質」及び「量」を確保するための基盤を構築する。	0		108,000 企業	廃止	一般会計	経済産業省	経済産業政策局 人材政策室	
	大学生の就業力育成支援事業	大学生の就業力を向上させるため、大学生の卒業後の社会的・職業的自立につながる就業力育成の向上に対する大学の教育改革を支援。	2,866,500		3,029,000 国民	継続	一般会計	文部科学省	高等教育局 専門教育課	
	地域産業の担い手育成プロジェクト	専門高校と地域産業界が連携して、ものづくりや食・くらしを支え、地域産業を担う専門的職業人を育成するための取組を関係省庁(経済産業省、国土交通省、農林水産省)と共同で実施する。	0		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 13,092,527 の内数	地域	廃止	一般会計	文部科学省	初等中等教育局 高校教育改革PT
	目指せスペシャリスト	社会や地域のニーズに応じて、スペシャリストの育成のために先導的な取組を行う専門高校等に対する支援を行うことを通じて、職業教育の拠点としての専門高校の活性化を図り、将来の専門的職業人を育成するための取組を補助する。	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 9,450,272 の内数		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 13,092,527 の内数	地域	継続	一般会計	文部科学省	初等中等教育局 高校教育改革PT

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	23年度予算額 (千円)	22年度予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H22⇒H23)	会計区分	府省名	担当課室	
②現在のジョブ・カード制度等を発展させ、非正規労働者を含めた、社会全体に通じる職業能力開発・評価制度を構築する。また、職場や地域での活動に必要な能力向上の機会を拡充するため、社会人の学習目的に応じた教育プログラムの提供や学習成果が適切に評価されるような枠組みの構築等により、社会人の大学や専修学校、公民館等における学習を促進する。	成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進	産学間の連携・取組により、専門人材養成を戦略的に推進していく観点から、各成長分野における取組を先導する産学コンソーシアムを組織化し、中核的専門人材養成のための新たな学習システムの基盤を整備する。	87,446		国民	新規	一般会計	文部科学省	生涯学習政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室	
	④フリーターの常用雇用化を支援する。	「フリーター等正規雇用化プラン」の着実な推進		20,275,075	35,330,767	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省	職業安定局派遣・有期労働対策部若年者雇用対策室
	⑤若者や母子家庭の母等、経済的自立が困難な者の就労を支援する。	マザーズハローワーク事業の拡充	事業拠点の増設等、マザーズハローワーク事業を拡充する。	2,212,046	2,168,385	国民	継続	特別会計	厚生労働省	職業安定局首席指導官室
		非正規労働者総合支援事業	非正規労働者の総合的な就労・生活支援体制の整備のため、全国に「非正規労働者総合支援センター」及び「非正規労働者総合支援コーナー」を設置し、担当者制によるきめ細かな就職支援と、専門家による心理相談・生活支援制度に係る相談及び地方自治体とも連携した生活・住宅相談等を一体的に実施する。	3,197,199	3,378,302	国民	継続	特別会計	厚生労働省	職業安定局首席指導官室
生活保護受給者等就労支援事業		母子家庭の母等に対して、ハローワークと福祉事務所等とが連携して、個々の対象者の状況、ニーズ等に応じたプログラムを策定する等の就労支援を行う。	0	1,500,055	国民	廃止	一般会計 特別会計	厚生労働省	職業安定局派遣・有期労働対策部就労支援室	
母子家庭等対策総合支援事業		母子家庭の母等に対して、就業支援サービスや生活支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援事業等により自立支援を行う。	3,537,607	3,474,220	国民	継続	一般会計	厚生労働省	雇用均等・児童家庭局家庭福祉課	
3 健康で豊かな生活のための時間の確保	①労使による長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進など、労働時間等の設定改善の取組を支援する。	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善に向けた取組を促進する。	(再掲)	(再掲)	企業	継続	特別会計	厚生労働省	労働基準局労働条件政策課	
	休暇取得の分散化に関する導入促進事業	「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）を踏まえ、休暇取得の分散化の意義・メリット等を幅広く周知する措置を講じるとともに、休暇取得の分散化の円滑な導入に向けた取組を実施する。	82,000	28,000	国民	継続	一般会計	国土交通省	観光庁参事官(観光経済担当)	

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	23年度予算額 (千円)	22年度予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H22⇒H23)	会計区分	府省名	担当課室
②改正労働基準法（平成22年施行）に基づく割増賃金率の引上げへの対応や年次有給休暇取得促進を図るために改正した「労働時間等見直しガイドライン（労働時間等設定改善指針）」の周知等により、長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進を図る。	労働時間等設定改善に向けた取組の推進（再掲）	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善に向けた取組を促進する。	(再掲)	(再掲)	企業	継続	特別会計 一般会計	厚生労働省	労働基準局 労働条件政策課
	長時間労働抑制のための重点的な監督指導等の実施	長時間労働に関する法違反撲滅のためのパンフレット等の作成や集団指導等の実施により、長時間労働抑制のための重点的な監督指導等を行う。	(再掲)	(再掲)	企業	継続	特別会計 一般会計	厚生労働省	労働基準局 監督課
4 多様な働き方の選択									
①育児・介護休業、短時間勤務、短時間正社員制度、テレワークといった多様な働き方を推進するとともに、パート労働者の均衡待遇の推進、働く意欲と能力のある女性や高齢者の再就職や就業継続の支援、雇用の多様な創出を	子育て支援人材育成	地域や企業における子育て支援の一層の推進を図り、仕事と家庭・子育ての両立を促進するため、企業、地方公共団体、NPO等の担当者を対象にワークライフバランス等のセミナーを開催する。	0	25,021	企業 地域 国民	廃止	一般会計	内閣府	共生社会 (少子)
	テレワーク共同利用型システム実証実験	機器や場所の制約なく、中小企業等においてもテレワークが容易に導入できる環境を実現し、仕事と家庭の両立や、在宅での業務の幅の拡大、技術や能力を有する多様な人材の社会参加促進に資するテレワークの一層の普及拡大を図る。	0	197,939	企業等	廃止	一般会計	総務省	情報流通高度化推進室
	次世代のテレワーク環境に関する調査研究	業務の効率化とエネルギー削減が期待されるテレワークの環境面での効果を実証し、温室効果ガスの削減目標を実現する新たな枠組み作りに貢献するとともに、テレワークの企業への円滑な導入方策を検討する。	0	24,959	企業等	継続	一般会計	総務省	情報流通高度化推進室
	地域テレワーク普及推進プロジェクト	我が国におけるテレワークの本格的な普及を図り、全国の民間企業・地方自治体等のテレワーク普及展開を加速化するため、在宅型テレワークを中心として、その導入に向けた課題を幅広く調査・抽出し、その課題に対応した情報通信技術面及び運用・制度面での解決方策を明らかにするとともに、ICT技術・利活用方法の分析・実証を実施する。	75,537	0	企業等	新規	一般会計	総務省	情報流通高度化推進室
	女性国家公務員の採用・登用の拡大	女性職員のライフステージを通じた人材育成や自らのキャリア形成を図ることができる環境の整備の方策を検討する。	5,928	0	職員	新規	一般会計	総務省	人事・恩給局 参事官室

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	23年度予算額 (千円)	22年度予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H22⇒H23)	会計区分	府省名	担当課室
	テレワークの普及推進	①企業等のテレワーク導入・推進を図るため、産官学からなる「テレワーク推進フォーラム」と連携し、テレワークセミナーや出前講座等を実施し、テレワークを普及させるための活動を実施する。 ②テレワーク人口の動向を定量的に把握するため、インターネットモニターを利用した実態調査を実施し、男女別・職種別等の人口比率や在宅型テレワーカーの実態、テレワークの効果等を把握する。 ③子育て世代が子どもを一時的に預けて働く環境を実現するため、テレワークに必要な施設の機能や立地条件等について調査・検討を行う。	24,896	42,689	企業等	継続	一般会計	国土交通省	都市・地域政策課 広域都市圏整備室
	起業人材育成事業	全国商工会連合会、日本商工会議所を通じて、創業に向けて具体的な行動計画を有する者に対し、創業に必要な実践的能力を習得させる創業塾等を行い、女性向け創業塾も実施する。	0	1,096,208	国民	廃止	一般会計	経済産業省	中小企業庁 経営支援部 経営支援課 小規模企業政策室
	ものづくり指導者養成支援事業	ものづくり中小企業等の現場力の維持・向上を支援するとともに、OB人材等が海外へ技術指導に行くことによる技術流出を防止するため、OB人材等をものづくり現場の技術指導者として養成する取り組みに対して補助を行う。	890,000 千円の内数	0	企業	新規	一般会計	経済産業省	製造産業局 素材材産業室
	女性、若者／シニア起業家支援資金	多様な事業者による新規事業の成長を支援するため、女性、若者(30歳未満)又は高齢者(55歳以上)のうち新規開業して概ね5年以内の者に対して、低利の融資を行う。	財投	財投	国民 企業	継続	一般会計	経済産業省	経済産業政策局 新規産業室
	新創業融資制度	初めに事業を始める者、または事業開始後債務平均を2期終えていない者を対象に、ビジネスプラン等の審査を行うことにより、株式会社日本政策金融公庫(国民生活事業本部)の「女性、若者／シニア起業家支援資金」等の融資制度を無担保、無保証人で利用できる仕組みを	財投	財投	国民 企業	継続	一般会計	経済産業省	中小企業庁 経営支援部 創業・技術課
	女性医師等就労支援事業	各都道府県において受付・相談窓口を設置して、復職のための研修受入医療機関の紹介や出産・育児等と勤務との両立を支援するための助言等を行い、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図る。	223,702	286,010	国民	継続	一般会計	厚生労働省	医政局 医事課
	女性医師支援センター事業	女性医師バンクにおいて、再就業を希望する女性医師の就職相談及び就業斡旋等を行うことにより、女性医師の再就業を支援する。また、再就業における講習会等を開催し、女性医師の離職防止及び再就業支援を図る。	150,172	155,995	国民	継続	一般会計	厚生労働省	医政局 医事課
	病院内保育運営事業	医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対し、その運営の一部(人件費等)や、開設のための施設整備について補助を行う。	1,826,100	2,058,904	企業	継続	一般会計	厚生労働省	医政局 看護課
	テレワーク普及促進対策	テレワーク相談センターにおける相談対応やテレワーク・セミナーの開催とともに、テレワークを導入している企業の事例を盛り込むなどにより、適切な労働時間管理を行うためのマニュアルを作成し、これらの活用を通じて適正な労働条件下でのテレワークの普及促進を図る。	43,725	60,006	企業 国民	継続	特別会計	厚生労働省	労働基準局 労働条件政策課

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	23年度予算額 (千円)	22年度予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H22⇒H23)	会計区分	府省名	担当課室
	希望すればいくつになっても働ける高齢者雇用の促進	高齢者雇用確保措置の着実な実施を図る。また、希望者全員が65歳まで働ける制度や70歳まで働ける制度の導入に取り組む中小企業事業主への助成(160万円を上限)、定年引上げ等に合わせた高齢者の職域拡大や雇用管理制度の構築等に取り組む事業主に対する助成(500万円を上限)等を実施する。	13,845,172	18,325,375	企業	一部新規	一般会計 特別会計	厚生労働省	職業安定局 派遣・有期 労働対策部 高齢者雇用 対策課
	企業雇用以外の多様な働き方の促進	シルバー人材センターにおいて、教育・子育て・介護・環境の分野を重点に地域社会のニーズに応じた新たな就業機会を創出するなど、企業雇用以外の多様な働き方を促進する。	10,117,987	12,541,370	地域	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省	職業安定局 派遣・有期 労働対策部 高齢者雇用 対策課
	マザーズハローワーク事業の拡充(再掲)	事業拠点の増設等、マザーズハローワーク事業を拡充する。	(再掲)	(再掲)	国民	継続	特別会計	厚生労働省	職業安定局 首席指導官 室
	改正育児・介護休業法の円滑な施行	改正育児・介護休業法に基づく制度の定着促進を図るとともに、企業への適正な制度運用に関する指導等を行う体制を整備することにより、育児休業等を理由とする解雇、退職勧奨等の不利益取扱いへの対応を行う。	302,600	461,056	企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省	雇用均等・ 児童家庭局 職業家庭両 立課
	両立支援に関する雇用管理の改善	両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、短時間勤務者や育児休業取得者等に関する処遇等のベストプラクティスの普及等を行うとともに、賃金等の処遇や代替職員の配置等の雇用管理改善に向けたアドバイスを行う両立支援アドバイザー(仮称)(新規)を都道府県労働局に配置(107名)する。また、両立支援に取り組む事業主への助成金について、中小企業に重点を置いて支援をする。	9,325,912	8,725,618	企業	一部新規	特別会計	厚生労働省	雇用均等・ 児童家庭局 職業家庭両 立課
	女性の職業キャリアの継続が可能となる環境整備	企業が行う雇用管理改善や女性労働者のモチベーションの維持向上などの取組への支援を行う。	348,058	480,872	企業 国民 地方 自治体等	継続	特別会計	厚生労働省	雇用均等・ 児童家庭局 雇用均等施 策課
	事業所内保育施設に対する支援の充実	事業所内保育施設設置・運営等助成金について、中小企業に対する設置費助成率を引き上げる措置を継続して実施する。		3,921,267	企業	統合	特別会計	厚生労働省	雇用均等・ 児童家庭局 職業家庭両 立課
	パートタイム労働法に基づく正社員との均衡待遇の確保と正社員転換の推進等(一部再掲)	パートタイム労働者等の均衡待遇の確保と正社員転換を推進するため、専門家の配置等による相談、援助の実施や雇用管理改善を図る事業主に対する奨励金の支給等により事業主の取組を支援。また、短時間正社員制度について、導入企業の具体的事例等に基づくノウハウの提供等を行うとともに、本制度を運用する事業主に対して奨励金を支給する。	1,948,826 (うち360,671は再掲)	1,526,915 (うち469,636千円は再掲)	企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省	雇用均等・ 児童家庭局 短時間・在 宅労働課

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	23年度予算額 (千円)	22年度予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H22⇒H23)	会計区分	府省名	担当課室
	女性研究者研究活動支援事業	女性研究者がその能力を最大限発揮できるようにするため、大学や公的研究機関を対象としてコーディネーターの配置、出産・子育て期間中の研究活動を支える研究・実験補助者の雇用経費等の支援、女性研究者が「出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組」を支援する。 ※旧科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」を本事業に統合	952,271		0 国民	新規	一般会計	文部科学省	科学技術・学術政策局基盤政策課
	女性研究者養成システム改革加速事業	女性研究者の採用割合等が低い分野である、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速する。	656,179	740,000	国民	継続	一般会計	文部科学省	科学技術・学術政策局基盤政策課
	特別研究員事業(RPD)	出産・育児による研究中断後に、円滑に職場復帰できるように、(独)日本学術振興会の特別研究員事業において研究奨励金を給付する。	564,720	521,280	国民	継続	一般会計	文部科学省	科学技術・学術政策局基盤政策課
	民間企業の勤務条件制度調査	国家公務員の勤務条件の諸制度を検討するための基礎資料を得ることを目的として、民間企業における勤務条件制度の調査を行う。	1,968	1,968	調査	継続	一般会計	人事院	職員福祉課
	仕事と育児、介護等の両立支援策の推進	両立支援制度の周知徹底と職場の環境整備を一層推進するために、「各省庁両立支援連絡協議会」を開催するとともに、両立支援制度の説明資料を作成・配布する。	(再掲)	(再掲)	職員	継続	一般会計	人事院	職員福祉課
②女性が主体的に働き方を選択できるよう、結婚、妊娠、出産といったライフイベントを視野に入れ、長期的な視点で自らの人生設計を行うことを支援する。	女性のライフプランニング支援総合推進事業	女性がライフイベントを視野に入れ、長期的な視点で自らの人生設計を行うための支援を行う。	10,108	17,508	国民	継続	一般会計	文部科学省	生涯学習政策局男女共同参画学習課
④多様な働き方に対応した保育サービスの充実等多様な子育て支援を推進する。	子育て支援推進経費(私立高等学校等経常費助成費補助金)	預かり保育を実施する、あるいは子育て支援活動を推進する私立幼稚園に特別な助成を行う都道府県に対して補助する。	4,502,000	4,404,000	地域	継続	一般会計	文部科学省	高等教育局私学部私学助成課
	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(放課後子ども教室推進事業)	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせて、授業等における学習補助や教職員の業務補助などの学校支援、放課後等に子どもたちの安心安全な活動場所を確保し学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後等支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等、様々な教育支援活動を行う。	学校・家庭・地域連携協力推進事業 9,450,272の内数	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 13,092,527の内数	地域	統合	一般会計	文部科学省	生涯学習政策局社会教育課
	医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業	医療・介護・保育等の分野への民間サービス事業者等の参入を阻害している規制や制度等の見直しを進めるため、大規模データ収集・分析等の調査研究を行う事業を実施する。	1,900,000千円の内数	2,000,000千円の内数	地域	継続	一般会計	経済産業省	商務情報政策局サービス政策課

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	23年度予算額 (千円)	22年度予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H22⇒H23)	会計区分	府省名	担当課室
	地域新事業創出基盤促進補助事業(ソーシャルビジネス振興)	子育て支援対策、高齢社会対策をはじめ多様な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスの振興を通じ、地域社会の様々な課題の解決を図るとともに、女性や高齢者などの社会進出を促進し、地域社会・経済の活性化に貢献する。具体的には、ソーシャルビジネス創出のため、中間支援機能の強化や、成功モデルの他地域移転取組に対して補助を行う。	0	284,000	地域	廃止	一般会計	経済産業省	地域経済グループ立地環境整備課
	地域新成長産業創出促進事業(うちソーシャルビジネス振興に係る取組)	子育て支援対策、高齢社会対策をはじめ多様な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスの振興を通じ、地域社会の様々な課題の解決を図るとともに、女性や高齢者などの社会進出を促進し、地域社会・経済の活性化に貢献する。具体的には、ソーシャルビジネス創出のため、企業とソーシャルビジネスの連携促進や、成功モデルの他地域移転等に関する取組に対して補助を行う。	1,298,150 千円 の内数	0	地域	新規	一般会計	経済産業省	地域経済グループ立地環境整備課
	企業活力強化貸付(地域活性化・雇用促進資金) <社会貢献型事業関連>	子育て支援対策、高齢社会対策をはじめ多様な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスを支援するため、事業者がソーシャルビジネスを行うために必要とする設備資金、運転資金に対して融資を行う。	財投	財投	地域	継続	一般会計	経済産業省	地域経済グループ立地環境整備課
	放課後児童健全育成事業等	共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えてその健全な育成を図る。	30,750,469	27,420,151	国民	継続	特別会計	厚生労働省	雇用均等・児童家庭局 育成環境課
	待機児童解消策の推進など保育サービスの充実	待機児童の解消を図るため、保育所等の受入れ児童数の拡大を図るとともに、保護者や地域の実情に応じた多様な保育サービスを提供するため、家庭的保育(保育ママ)や延長保育、休日・夜間保育、病児・病後児保育などの充実を図る。 また、平成22年11月29日に取りまとめられた「待機児童ゼロ特命チーム」の「国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消「先取り」プロジェクト」を推進するため、現物サービスを拡大するための新たな交付金のうち100億円程度を充てるとともに、22年度補正予算で1,000億円を追加した「安心こども基金」から100億円程度を施設整備等に充てることにより、23年度は計200億円程度を措置する。	410,048,231千円(うち5,232,545千円は再掲)、50,000百万円の内数	388,101,743千円(うち5,914,013千円は再掲)、36,100百万円の内数	地域	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省	雇用均等・児童家庭局 保育課
	庁内託児施設の整備	自衛隊員の勤務の特殊性(当直勤務、シフト勤務、非常呼集、長期にわたる演習、訓練及び災害派遣等)に合った庁内託児施設の設置等を行う。	0	5,602	職員	継続	一般会計	防衛省	人事教育局 厚生課

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	23年度予算額 (千円)	22年度予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H22⇒H23)	会計区分	府省名	担当課室
⑤在宅就業の環境整備のための枠組みを検討する。	テレワークの普及推進	①企業等のテレワーク導入・推進を図るため、産官学からなる「テレワーク推進フォーラム」と連携し、テレワークセミナーや出前講座等を実施し、テレワークを普及させるための活動を実施する。 ②テレワーク人口の動向を定量的に把握するため、インターネットモニターを利用した実態調査を実施し、男女別・職種別等の人口比率や在宅型テレワーカーの実態、テレワークの効果等を把握する。 ③子育て世代が子どもを一時的に預けて働く環境を実現するため、テレワークに必要な施設の機能や立地条件等について調査・検討を行う。	25,000	42,689	企業等	継続	一般会計	国土交通省	都市・地域政策課 広域都市圏整備室
	良好な在宅就業環境の確保	在宅就業を仲介する機関による安定的な仕事の確保の支援等により、適正な在宅就業環境の整備を図るほか、必要な支援策等を検討する。	42,406	63,123	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省	雇用均等・児童家庭局 短時間・在宅労働課
⑥「パパ・ママ育児プラス」等も活用した男性の育児休業の取得促進や学校や地域など様々な場で、男女が協力して子育てに関わるることについての学習機会を提供すること等により男性の子育てへの関わりを支援・促進を図る。	男性の男女共同参画の推進	長時間労働の見直し、直面する介護の問題など男性に関わる課題に対応し、男女共同参画の理解に向けた男性に対する積極的な働きかけを行うため、地方自治体や企業等における男性の家庭・地域への参画に係る先進的取組事例の収集等を行う。	27,364	0	企業 地域 国民	新規	一般会計	内閣府	男女共同参画局
	男性の育児休業の取得促進	「イクメンプロジェクト」を実施することにより、男性の育児休業の取得促進を図る。	29,327	29,529	国民	継続	特別会計	厚生労働省	雇用均等・児童家庭局 職業家庭両立課
⑦地域のスポーツ活動や自然体験活動、文化活動等への親子での参加を促すとともに、保護者や地域住民等の学校支援活動などへの参加を促進し、男性が子育てに関わるきっかけを提供する。	総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	地域密着型のスポーツの場である総合型地域スポーツクラブの全国展開を推進するため、各都道府県にクラブ育成アドバイザーを配置するとともに、クラブの運営を担うクラブマネージャーの養成等を行う。	194,935	237,678	地域 国民	継続	一般会計	文部科学省	スポーツ・青少年局 スポーツ振興課
	青少年の体験活動の推進	近年、青少年の社会性や豊かな人間性の育成を図る上で重要な自然体験活動などの機会が減少している。そこで、青少年の体験活動の推進を図るため、家庭や企業などへ体験活動の理解を求めていくための普及啓発に取り組むとともに、自然体験活動の指導者養成、体験活動の場の在り方に関する調査研究等を実施する。	108,492		地域 国民 調査	新規	一般会計	文部科学省	スポーツ・青少年局 青少年課
⑧地方公共団体や市民・NPO等による育児・介護の社会的基盤づくりを支援する。	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(家庭教育支援基盤形成事業)	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせて、授業等における学習補助や教職員の業務補助などの学校支援、放課後等に子どもたちの安心安全な活動場所を確保し学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後等支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等、様々な教育支援活動を行う。	学校・家庭・地域連携協力推進事業 9,450,272の内数	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 13,092,527の内数	地域 企業 国民	統合	一般会計	文部科学省	生涯学習政策局 男女共同参画学習課

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	23年度予算額 (千円)	22年度予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H22⇒H23)	会計区分	府省名	担当課室
	子どもの生活習慣づくり支援事業	家庭や社会の影響を受けやすい子どもたちの生活習慣の乱れが学習意欲や体力・気力の低下の要因の一つとして指摘されており、家庭や学校・地域にとどまらず、企業も含めた社会問題としての取組の定着を図る取組を推進する。	50,085	99,308	地域 企業 国民	継続	一般会計	文部科学省	生涯学習政策局男女共同参画学習課
⑨多様な教育訓練システムの充実等、職業能力の形成支援に係る労働市場の社会的基盤を整備する。	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(放課後子ども教室推進事業)	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせて、授業等における学習補助や教職員の業務補助などの学校支援、放課後等に子どもたちの安心安全な活動場所を確保し学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後等支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等、様々な教育支援活動を行う。	(再掲)	(再掲)	地域	統合	一般会計	文部科学省	生涯学習政策局社会教育課地域・学校支援推進室
	職業能力の形成支援に係る労働市場のインフラの整備(再掲)	公共職業訓練、職業能力評価制度の整備、キャリアコンサルティング環境の整備、情報インフラの充実等を実施する。	(再掲)	(再掲)	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省	職業能力開発局総務課
	5 その他	仕事と生活の調和の推進理解促進	「仕事と生活の調和レポート」など、仕事と生活の調和の実現に向けた課題や関連施策等について、企業のWLB担当者をはじめ、広く情報提供を行うための資料を作成するための経費。	3,577	3,401	国民	継続	一般会計	内閣府
	仕事と生活の調和調査研究等	地域における活動や自己啓発など「生活」面の要素が、仕事の能率や意欲など「仕事」面に与える影響と、職場での仕事と生活の調和に向けた取組など「仕事」面の要素が、個人の時間の使い方など「生活」面に与える影響を明らかにし、その結果を企業等に提供することで、世代を超えた仕事と生活の調和の重要性に対する理解促進を図るとともに、中小企業も含めた仕事と生活の調和への取組促進を図る。	3,042	14,865	国民	継続	一般会計	内閣府	仕事と生活の調和推進室
	仕事と生活の調和に関する先進的事例収集	地方公共団体、企業や働く者の取組を促すため、関係機関等で既に収集されている事例情報を整理するとともに、新たな事例を発掘する。その際、地方公共団体については、積極的取組企業の表彰や公契約上の配慮などの先進的事例を、企業等の取組事例については、従前のような制度導入事例のみならず、業務の効率化などを図り業績が向上した事例や人事処遇制度を見直すことにより従業員の仕事と生活の調和の改善や生産性向上に繋がった好事例など、新たな視点から事例を収集・提供する。	0	8,976	国民	統合	一般会計	内閣府	仕事と生活の調和推進室